

令和7年度 事業計画（案）

一般社団法人 長野県建設業協会

令和6年は、能登半島を襲った地震、豪雨の二重災害など、多くの自然災害が全国各地で発生した。自然災害の激甚化・頻発化の傾向は顕著であり、防災・減災、国土強靱化の重要性が改めて認識された。

同年4月からは、時間外労働の上限規制が建設業に適用された。また、同年6月には建設業がその役割を果たし続けられるよう、担い手確保・生産性向上・地域における対応力強化を目的とした第三次・担い手3法が成立するなど、建設業を取り巻く環境が大きく変化した。

地域建設業は、災害に強い強靱な県土づくりや安全・安心に暮らせる社会資本の整備を担い、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」である同時に、地域経済を下支えする地域の基幹産業としての役割も担っている。しかしながら、公共建設投資の横ばいが続く中で、建設資機材等の価格高騰や人件費上昇により実質投資額が減少するなど、その経営環境は大変厳しくなっている。

政府の令和7年度当初予算では、公共事業関係費の総額は前年度とほぼ同額の約6兆858億円（国費）が確保された。

県の令和7年度当初予算は、一般会計の総額で前年度比1.3%の増となる1兆118億円余となっている。このうち公共事業費（補助・県単独・直轄・災害復旧）は、1,218億円となり、令和6年度の1月補正予算の596億円等も加えると、1,834億円となっている。

地域建設業が、明日の担い手を確保・育成しその社会的使命や役割を持続的に果たすためには、経営基盤の強化、経営の安定化が重要であり、公共事業予算の安定的・持続的な確保を求めるとともに、本協会の重要課題である入札制度の改善に引き続き取り組んでいく。

これらをはじめとした様々な課題に対応するため、各委員会、部会活動を積極的に行い提言・要望を行っていく。特に、県と実施している「地域を支える建設業」検討会議を通じて、多角的な視点から「建設業のあり方」を議論し、効果的な施策が実行されるよう取り組む。また、各種研修会、講習会を開催し会員企業の技術者等の技術の研鑽、資質の向上を図っていく。

本協会は、これまで以上に「本会は会員相互の親和と団結を図るとともに、会員に共通する基本的な重要事項を確立し、会員の健全なる発展と建設業の経済的、社会的地位の向上、技術の伸展を図り、もって会員の福利の増進と公共の福祉に寄与する」とした目的の達成に向け努めていくこととし、令和7年度は、次の事業に重点をおいて積極的に取り組むこととする。

1. 社会資本整備の推進と災害に強い地域づくり

- (1) 県民が安全に安心して暮らせるよう、また、地域におけるインフラの維持・管理や災害対策等を担う建設企業が中長期的な建設投資の姿を見通せるよう、社会資本整備の計画的推進と、公共事業予算の安定的・持続的な確保・拡大を図るよう、あらゆる機会をとらえて国、県等に要望する。
- (2) 改正国土強靱化法により新たに義務付けられた実施中期計画を早期に策定し、現行の5か年加速化対策を十分に上回る事業量を盛り込むことにより、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なく取組が進められるよう要望する。また、公共事業予算の安定的な確保のため、国、県をはじめとする発注機関との意思疎通の緊密化を図り、円滑な施工の推進に取り組む。
- (3) 地震、水害等の災害に対し、より実効性のある対応が図れるように国、県との災害協定・細目協定に基づき資材の備蓄など体制を整備するとともに、令和元年台風第19号災害や令和6年能登半島地震時の対応を踏まえ、災害支援体制の充実を推進する。
- (4) 長野県のインフラデータプラットフォームと県協会保有の災害情報共有システムを活用した訓練や活用の推進に県と連携して取り組む。

2. 建設産業の担い手確保・育成及び雇用対策の推進

- (1) 働き方改革の取組の一層の促進に向け、引き続き「目指せ週休2日+360時間（2+360 ツープラスサンロクマル）運動」を推進し、週休2日に積極的に取り組む。また、建設労働者の雇用の安定、長時間労働の是正や労働環境の改善等を図るため、建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及促進に取り組むとともに、建設業退職金共済制度に係る電子申請方式の本格的実施が始まった建退共との建設キャリアアップシステムの連携も含めて、建設現場で働く従業者の退職金制度の利用活用を推進する。
- (2) 建設産業を担う人材の確保・育成に係る施策等を推進するために設置された「長野県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議」で取りまとめられた「長野県就業促進・働き方改革推進方針及び取組」に基づき、成果が速やかに発揮されるよう産学官で連携して事業を推進していく。
- (3) 建設業を支える担い手を確保していくため、若手や女性、高齢者など、誰もが活躍できる、誰もが働きやすい現場環境とするため、発注者など様々な立場の方と連携して取り組む。

また、「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、生き生きと働きつづけられるよう、女性活躍、ワークライフバランス等の推進に取り組む。

- (4) 長野県教育委員会・建設部との協働により、初めての進路選択時期を迎える中学生へ建設産業の魅力を伝える体験学習や高校生、大学生等を対象とした就業促進、高等学校初任者教員への研修など効果的な担い手確保の取組を県下全域に広めるよう推進する。

3. 入札・契約制度に対する提言

- (1) 入札制度の改善は本協会の重要課題であり、引き続き取り組んでいくこととする。
また、第三次・担い手3法の適切な運用に向け、公共工事の発注者等における運用状況の的確な情報収集に努める。また、発注関係事務運用指針等の浸透状況、運用状況を踏まえて必要な提言・要望を行う。
- (2) 県の「契約に関する条例」に基づく契約審議会において打ち出された、建設業の経営安定と労働環境の整備を一体的に進める取り組みの試行等の実施内容等について検証し、提言・要望を行う。
- (3) 土木施設小規模維持補修工事等の包括民間委託の更なる活用を要望する。また、降雪量の多少にかかわらず安定した除融雪体制が維持できるよう、諸課題解決に向けた前向きな議論を県と協力して行う。

4. 積極的な広報活動の展開

- (1) 県民の建設業界に対する十分な理解が得られるよう、公共事業、社会資本整備の必要性和建設産業への県民の理解について広報を実施する。特に、災害時には緊急の支援活動について自ら撮影を行い報道機関に写真・映像を提供するとともに、県等の関係機関とも連携して、積極的な広報活動を展開する。
- (2) 若年者、女性の雇用促進に向けて、青年部会による冊子「LIFE」6版、女性部会によるインタビュー冊子を作成しPRを行うとともに、HPでの広報、建設業PRオリジナルCMの放映、県下ケーブルテレビの活用、建設業PRリーフレットの配布等、積極的な広報活動を行う。

5. 建設業の再生、経営革新、生産性向上への対応

- (1) 引き続き、受発注者間の工事情報共有システムの推進、工事書類の簡素化等に

よる生産性の向上、技術者の技術力の確保・向上を図る。

- (2) 建設業の再生、経営革新、生産性向上に向け講習会等を開催する。また、D X（デジタルトランスフォーメーション）や i-Construction 等の建設業関係の I T 化、B I M／C I M 化、発注者及び協力会社を含めた電子契約等に関して、国並びに県と連携して最新情報の収集に努め会員に情報提供を行うとともに、会員の D X 推進を図る。
- (3) 市町村の公共工事前金払制度の堅持、電子契約、電子保証の導入等を要望する。

6. 法令遵守の徹底と社会貢献活動の推進

- (1) 本協会の行動指針の主旨に則り、法令遵守の徹底と企業の社会的責任への取り組みを一層強め、県民・社会からより信頼される建設業界となるよう努めていく。
また、建設業法、社会保険等に関する講習会等を開催し法令遵守の徹底を図る。
- (2) 地域において社会貢献活動に取り組み、広くアピールする。

7. 2050ゼロカーボンの推進

- (1) 長野県において策定された 2050 ゼロカーボンの実現を目指しての「長野県ゼロカーボン戦略」、また、県と締結した「住宅分野における 2050 ゼロカーボン実現に関する協定」を踏まえ、脱炭素社会の構築に向けた技術開発や実用化の動向等について会員に情報提供を行うとともに、エネルギー、ZEH・ZEB、交通、産業活動等での取組を推進する。

8. 労働災害防止対策の推進

- (1) 建災防と連携し、昨今の最重要課題である熱中症対策の強化および墜落・転落災害防止を含め労働災害防止のために、安全教育の徹底、ガイドラインや法令改正の周知徹底及びリスクアセスメントの実施による同種災害の防止や安全意識の向上及び衛生管理体制の充実を図る。

科 目		予 算 額(円) (A)	前年度予算額(円) (B)	増 減(円) (A)－(B)	備 考
2 事業活動支出					
1 事業費支出		136,653,000	134,864,000	1,789,000	
	(協会事業費)	83,723,000	87,101,000	△ 3,378,000	
	総 会 費	2,000,000	1,815,000	185,000	資料印刷、会場費等
	役 員 会 費	9,000,000	8,640,000	360,000	正副会長会、常任理事会、理事会、監査会
	委 員 会 活 動 費	16,850,000	11,590,000	5,260,000	各委員会、行政懇談会
	連 絡 協 議 費	15,790,000	15,320,000	470,000	全建・関ブロ・3県会議、諸団体連絡会議、協会活動推進会議等
	協会振興対策費	5,100,000	3,986,000	1,114,000	地方整備局等諸会議、国・県等請願、陳情 その他協会振興対策事業
	イメージアップ事業費	6,950,000	5,500,000	1,450,000	建設業のイメージアップ事業
	情報共有化システム事業費	0	0	0	各社負担システム利用料
	技能振興対策費	5,900,000	5,700,000	200,000	技能振興事業・同交付金
	雇用改善推進費	11,700,000	8,200,000	3,500,000	雇用改善推進各種事業
	構造改善事業費	0	0	0	提言資料調査事業
	インターネット管理費	30,000	27,000	3,000	インターネット管理経費
	調 査 研 究 費	200,000	215,000	△ 15,000	アンケートデータ集計等
	講 習 会 費	210,000	210,000	0	各種講習会開催経費
	印 刷 製 本 費	1,700,000	1,430,000	270,000	議事録・土木・建築技術関係資料等
	表 彰 費	340,000	340,000	0	全建表彰、協会長表彰等
	賃 借 料	2,000,000	2,000,000	0	会館事業へ
	旅 費	20,000	35,000	△ 15,000	一般旅費
	負 担 金 支 出	5,483,000	5,800,000	△ 317,000	全建会費、建産連会費、防災訓練支部助成金、 火薬類保安協会外関連団体会費等
	その他の事業費	350,000	16,193,000	△ 15,843,000	講習会共催費用等
	寄 付 金	100,000	100,000	0	地震御見舞い等
	(協会事業管理費)	7,830,000	7,612,000	218,000	
	給 料 手 当 等	6,600,000	6,409,000	191,000	職員給与、社会保険料、通勤費等 6名分
	退 職 給 付	0	0	0	
	賃 金	1,230,000	1,203,000	27,000	
	(会館事業費)	18,610,000	13,974,000	4,636,000	
	管 理 委 託 費	3,183,000	2,990,000	193,000	清掃、警備委託料、電気保安手数料、機器保守点検料
	管 理 運 営 費	3,937,000	4,500,000	△ 563,000	光熱水費、通信運搬費、手数料、消耗品費等
	営 繕 費	1,500,000	600,000	900,000	建物補修費
	保 険 料	120,000	120,000	0	建物火災保険料
	租 税 公 課	9,570,000	5,464,000	4,106,000	法人関係税、固定資産税、都市計画税、消費税
	雑 支 出	300,000	300,000	0	
	(建退共事業費)	5,810,000	5,785,000	25,000	
	旅 費 交 通 費	224,000	120,530	103,470	本部会議旅費
	管 理 諸 費	5,586,000	5,664,470	△ 78,470	光熱水費、通信運搬費、消耗品費等
	(建退共事業管理費)	20,680,000	20,392,000	288,000	
	給 与 費 等	15,159,000	15,357,000	△ 198,000	職員給与、社会保険、通勤費等 4名分
	福 利 厚 生 費	257,000	257,000	0	役員損害保険負担金、職員健康診断費用等
	退 職 金 積 立 金	0	0	0	
	旅 費 交 通 費	22,000	20,000	2,000	理事長表彰旅費
	管 理 諸 費	1,242,000	758,000	484,000	各種手数料、事務用品、その他
	加 入 促 進 費	2,000,000	2,000,000	0	支部交付金
	租 税 公 課	2,000,000	2,000,000	0	

科 目		予 算 額(円) (A)	前年度予算額(円) (B)	増 減(円) (A) - (B)	備 考
2 管理費支出	(協会管理費)	35,183,000	40,770,000	△ 5,587,000	
	給 料 手 当 等	20,078,000	20,079,000	△ 1,000	職員給与、社会保険料、通勤費等 6名分
	退 職 給 付	0	5,700,000	△ 5,700,000	
	福 利 厚 生 費	1,036,000	1,036,000	0	役員損害保険料等
	賃 金	0	0	0	
	通 信 運 搬 費	1,300,000	1,270,000	30,000	荷物送料、電話料、為替手数料等
	消耗什器備品費	200,000	200,000	0	書棚等
	消 耗 品 費	3,100,000	3,400,000	△ 300,000	コピー料、事務用品費、用紙代
	印 刷 製 本 費	580,000	800,000	△ 220,000	会員名簿、資料購入
	光 熱 水 料 費	1,000,000	1,000,000	0	会館事業へ
	賃 借 料	4,769,000	4,220,000	549,000	コピー機等リース料
	啓 発 宣 伝 費	770,000	775,000	△ 5,000	新聞等購読料、広告料等
	交 際 費	400,000	500,000	△ 100,000	祝儀、会費等
	慶 弔 費	1,000,000	1,010,000	△ 10,000	会員慶弔、花輪代等
	雑 支 出	950,000	780,000	170,000	
事業活動支出計		171,836,000	175,634,000	△ 3,798,000	
事業活動収支差額		△ 19,044,000	△ 4,764,000	△ 14,280,000	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
1.特定資産取崩収入		0	5,700,000	△ 5,700,000	
	退職給付引当資産取崩収入	0	5,700,000	△ 5,700,000	
	減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
	運営調整引当資産取崩収入	0	0	0	
	修繕引当資産取崩収入	0	0	0	
		0	0	0	
2.固定資産売却収入		0	0	0	
	什器備品売却収入	0	0	0	
3.その他収入		0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資活動収入計		0	5,700,000	△ 5,700,000	
2 投資活動支出					
1.特定資産取得支出		4,700,000	0	4,700,000	
	退職給付引当資産取得支出	4,700,000	0	4,700,000	
	減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
	運営調整引当資産取得支出	0	0	0	
	修繕引当資産取得支出	0	0	0	
		0	0	0	
2.固定資産取得支出		0	0	0	
	什器備品購入支出	0	0	0	
3.その他支出		0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
投資活動支出計		4,700,000	0	4,700,000	
投資活動収支差額		△ 4,700,000	5,700,000	△ 10,400,000	
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
1 借入金収入		0	0	0	
	借 入 金 収 入	0	0	0	
財務活動収入計		0	0	0	

科 目		予 算 額(円) (A)	前年度予算額(円) (B)	増 減(円) (A) - (B)	備 考
2 財務活動支出					
1 借入金返済支出		0	0	0	
	借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
IV 予備費支出		0	0	0	
	予 備 費	0	0	0	
当 期 収 支 差 額		△ 23,744,000	936,000	△ 24,680,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額		218,213,108	214,419,089	3,794,019	
次 期 繰 越 収 支 差 額		194,469,108	215,355,089	△ 20,885,981	